



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月16日

上場会社名 日東富士製粉株式会社
 コード番号 2003
 代表者 取締役社長 近藤 和威
 問合せ先責任者 総務部長 松本 正
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.nittofuji.co.jp>
 TEL (03)3553-8781
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	45,441	29.6	1,200	0.1	1,495	9.2	964	20.4
18年3月期	35,071	1.3	1,198	13.7	1,369	12.2	801	15.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	20.97	—	5.2	4.8	2.6
18年3月期	19.94	—	5.0	5.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	34,971	20,068	57.0	433.21
18年3月期	27,787	17,006	61.2	436.10

(参考) 自己資本 19年3月期 19,923百万円 18年3月期 — 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,790	△1,784	△1,474	1,296
18年3月期	1,460	△1,207	△374	2,046

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3.00	4.00	7.00	321	33.4	1.6
18年3月期	3.00	3.00	6.00	233	30.1	1.5
20年3月期 (予想)	3.00	4.00	7.00		32.2	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	23,000	1.1	570	△3.2	700	△5.9	450	4.8	9.78
通期	47,000	3.4	1,300	8.3	1,600	7.0	1,000	3.7	21.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 46,923,646株 18年3月期 39,829,500株

②期末自己株式数 19年3月期 934,697株 18年3月期 890,828株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定基礎株式数 46,006,454株

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	35,497	42.1	1,043	△0.8	1,332	9.8	922	23.0
18年3月期	24,973	1.9	1,051	7.6	1,213	5.4	750	6.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	20.05	—
18年3月期	18.59	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	31,709	18,765	59.2	408.04
18年3月期	24,371	15,895	65.2	407.54

(参考)自己資本 19年3月期 18,765百万円 18年3月期 —百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	18,500	3.4	550	△2.2	700	△2.2	460	△1.3	10.00
通期	37,000	4.2	1,100	5.4	1,400	5.0	930	0.8	20.22

- (1)平成19年3月期の売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、合併後の日東富士製粉株の実績と、旧日東製粉株の平成18年3月期との比較増減率であります。また、平成18年3月期の金額およびパーセント表示は、旧日東製粉株の実績であります。
- (2)上記業績予想は、現時点での予測数値であり、将来の様々な要因により変動する場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

『製粉および食品業』は、合併により旧富士製粉㈱の売上が上乘せされたことから売上金額は旧日東製粉㈱グループの前連結会計年度を大幅に上回りましたが、魚粉高騰による水産飼料部門の採算悪化のほか海外穀物相場の高騰やミックス粉の不振が影響し営業利益は横ばいとなりました。

外食事業におきましては、不採算店の整理を積極的に行ったことから、売上金額は前年同期を下回りましたが、『ケンタッキーフライドチキン（以下『KFC』）』店が堅調に推移し、『牛角』店も年度後半に回復基調となったことから、営業利益は前年同期を上回りました。

その他の事業におきましては、子会社日東富士運輸㈱の当社グループ外からの運賃収入が増加しましたが、排気ガス規制対応のための償却負担や燃料費の高騰が影響して営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は454億4千1百万円（前連結会計年度比29.6%増）、連結経常利益は14億9千5百万円（前連結会計年度比9.2%増）、連結当期純利益は9億6千4百万円（前連結会計年度比20.4%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、業績が好調な業種では設備投資の増加や雇用増加が見込まれ、堅調な景気が続くことが期待されますが、原材料や為替相場の変動による先行きの不透明感はぬぐいきれません。

製粉業界にあつては、人口の減少や食の多様化により販売競争がさらに激化することが予想されます。また、平成19年4月施行の外国産小麦売渡価格の変動制移行によって、今後は製粉各社とも一層厳しい対応をせまられることとなります。

外食産業においては、鳥インフルエンザやBSE問題が引続きリスクとして存在する他、食生活の多様化、少子・高齢化による競争激化への対応策として、今まで以上にきめ細かい対応やアイデアを必要としています。

このように当社グループを取り巻く環境はさらに厳しいものとなることが予想されますが、販売、研究開発、生産、物流等あらゆる分野で今回の合併による成果を最大限に上げ、業績拡大に向けて邁進してゆく所存であります。

以上により平成20年3月期（平成19年度）の業績予想につきましては、連結売上高470億円（対前期比3.4%増）、連結経常利益16億円（対前期比7.0%増）、連結当期純利益10億円（対前期比3.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

現金及び現金同等物につきましては、合併に伴う増加額を含めて前連結会計年度末から7億5千万円減少し、当連結会計年度末におきましては12億9千6百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少等により、17億9千万円の収入（前連結会計年度比3億2千9百万円の収入増）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得等により、17億8千4百万円の支出（前連結会計年度5億7千6百万円の支出増）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、14億7千4百万円の支出(前連結会計年度比10億9千9百万円の支出増)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	58.2	60.2	60.3	61.2	57.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	36.5	42.4	51.7	61.7	46.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	6.6	2.8	4.6	3.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.8	32.5	22.0	31.6	26.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×当社の期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、年6円の安定配当を基本としつつも、連結ベースの配当性向30%以上をもう一つの基準として株主の皆様へ報いるよう業績進展に努力して参ります。また、財務体質の強化を図りながら研究開発や製造設備投資に注力すると共に、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしております。

当期の期末配当は前期末より1円増の4円とし、中間配当とあわせて1株当たり年間7円の配当を予定しております。

次期につきましても、引続き上記配当性向を目指し株主の皆様へ報いるよう努力して参ります。

また、毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主を含む）に記載された1,000株（1単元）以上の株式を保有する株主様を対象に株主優待制度を設けております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な事業は、製粉及び食品の製造・販売業ならびに外食事業であり、①震災等により主力工場が壊滅的な打撃を受けた場合、②平素から「食の安全・安心」には万全の対策をたてており、万が一にも確率は低いと思っておりますが、原料・製品面等において不測の事態が発生した場合、③原料小麦仕入価格の大幅な変動が発生した場合、④デフレほか国内景気の影響をうけ主要製品の出荷変動や単価下落が発生した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社である㈱さわやかは、外食事業として『KFC』および焼肉の『牛角』の店舗展開をしており、鳥インフルエンザやBSE等が発生した場合は、その経営成績に大きな影響が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、小麦その他農産物を原料として、小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品・水産飼料等の製造販売を行う製粉および食品業、ならびに政府寄託貨物(小麦)を保管する倉庫業、主に当社の原料・製品を運送する運送業、『ケンタッキーフライドチキン(以下『KFC』)』等のファーストフードを行う外食事業を展開しております。

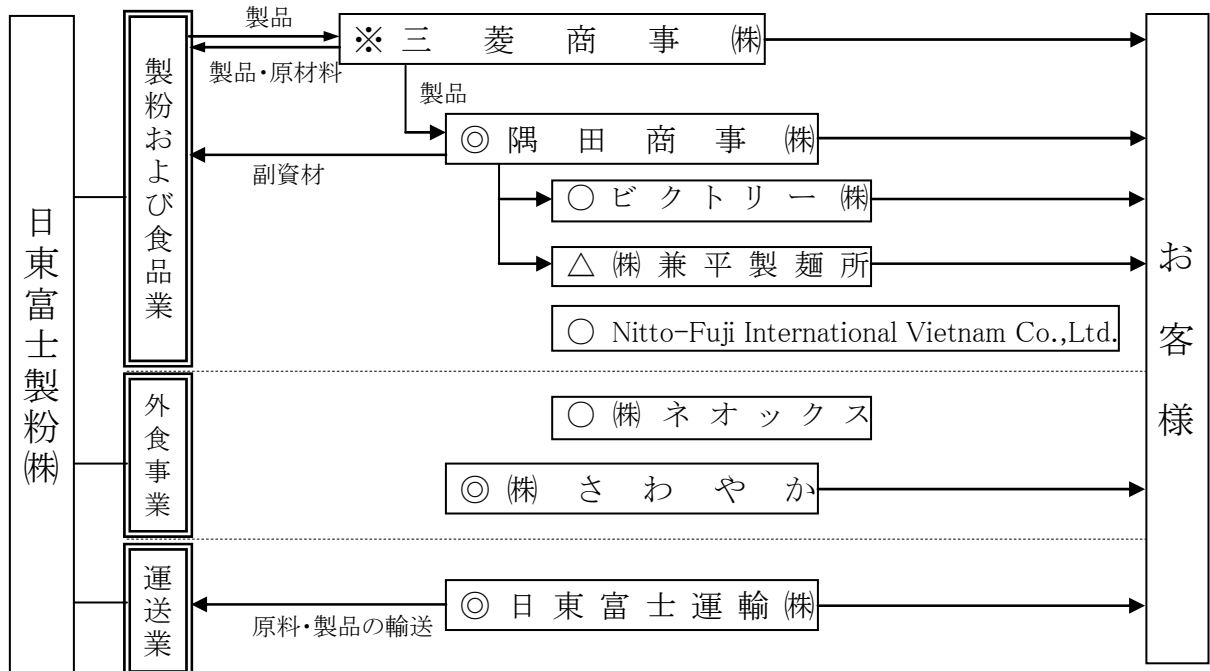
当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

製粉および食品業…当社が製造した小麦粉・ミックス粉・食品等をその他の関係会社である三菱商事(株)を総代理店とし、さらにその一部を連結子会社である隅田商事(株)を通じて販売しております。また、その他の関係会社である三菱商事(株)より製品・原材料の一部を、連結子会社である隅田商事(株)より副資材の一部を購入しております。また、当社の工場附属営業倉庫(サイロ)において、政府寄託貨物(小麦)の保管業務等および荷揚荷役を行っているほか、エンジニアリング部門において製粉・製麺工場、小麦・小麦粉サイロ等の機械設備の設計・施工も行っております。

運送業…連結子会社である日東富士運輸(株)が当社の原料小麦および製品の運送の大部分を行っております。

外食事業…連結子会社である(株)さわやかが『KFC』のトップフランチャイジーとして関東、東海地区で店舗展開しているほか、焼肉の『牛角』、カフェレストラン等多角的な事業活動を進めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎=連結子会社 ○=非連結子会社 △=関連会社 ※=その他の関係会社

注1. Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd は、当期は建設途中で販売取引はございません。

2. (株)ネオックスは、現在実質的な事業活動は行っておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様、株主、従業員、社会のいずれからも信頼され、安全・安心で健康的な食文化に寄与する企業」であることを、経営の基本方針としています。

これは、安全・安心の管理を絶対条件としつつ、お客様に喜んでいただける新商品の開発やきめ細かい対応により営業基盤の拡大を図る一方、業務効率の改善を強力に推進し利益向上に努め、これを還元していくことを基本としております。

また併せて、お客様からも信頼される骨太な社員の育成を図り、社内体制を引締め、企業の社会的責任を果たす方針でもあります。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社が所属する製粉業界におきましては、本格的自由化をも見据えた新しい小麦売却制度が本年4月より実施され、これら制度の変更に的確に対応できる経営基盤の確立が重要な課題となっています。

この為、当社グループは平成19年4月を起点とする3ヵ年中期経営計画を策定いたしました。本計画は、昨年4月に新たに発足した日東富士製粉(株)グループが、全社一丸となって企業価値増大に邁進し、株主をはじめとするすべての関係者から信頼されるよう、更なる飛躍のための第1ステップとなるものです。

本計画の主な指標は次の通りであります。

中期経営計画の主な目標値（平成22年3月期、連結ベース）

売上高	500億円
経常利益	18億円
当期純利益	11億円
1株当たり利益	24円

上記経営目標に対する具体的取組と致しましては、

①中核事業のシェアアップ

当社グループの中核事業である、小麦粉及びミックス粉のシェアアップを図ります。

従来より展開している「組織の壁を越えて営業基盤の拡大を図れ」を基本方針として、製販一体となった新製品開発や提案型営業に全社員のベクトルを揃えとともに、生産拡大のための積極的な投資を行なってまいります。また、営業活動の効率化を図り新規顧客開拓を促進してまいります。

②ローコストオペレーションの推進と安全・安心に係わる体制の強化

合併した両社のホストコンピューターの統一システムを構築するほか、あらゆる業務の見直しを通じて、業務の効率化を促進いたします。また、年々高まるお客様の高品質、安全・安心への要求に対応するべく、設備改善・管理強化を推進し、特に衛生管理強化の面からは、ISO22000のマネジメントシステムを全社に導入いたします。

③内部統制とCSR活動の強化

内部統制の強化のため業務監査室の人員を増強し、内部統制プロジェクトを昨年12月に発足しております。本プロジェクトにおきましては、財務報告の信頼性確保や企業のコンプライアンス推進とともに、各部署における業務の有効性、効率性を追求してまいります。また、CSRへの取り組みにおきましては、引き続き国連WFP（世界食糧計画）協会を通じて世界の食糧援助活動を支援するとともに、各地区事業所による地域貢献活動を積極的に推進してまいります。

④合併効果の早期実現

各工場における生産機能を、品質、物流、マーケット等あらゆる方面から見直しを行い、合併による生産拠点の増加を企業価値向上に繋げるとともに、全社的な合併効果の進捗状況を定期的に精査し、合併効果の早期かつ最大限の実現を図ります。

⑤海外の事業展開

三菱商事(株)と共同で設立したミックス粉の製造・販売会社「Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd」は、既に試験的稼働を開始いたしております。今後は高品質で競争力のあるミックス粉を、安定的に供給することにより、ベトナムを含むアジア地域へ製造拠点移転が進む日系冷凍食品メーカーへの、営業基盤拡大に努めてまいります。

⑥人材の育成

合併に際しましては、二つの企業文化を早期に調和させ、社員の活性化を図ることが、人事面での目標の一つとなっておりましたが、合併後における人事制度の統合並びに目標管理制度の統一、積極的な人事交流等、人事面での環境整備を行うことにより、目標とした成果を得ることが出来ています。今後はこれら諸施策の更なる充実を図るとともに、社員の技術と知識を高め、志が高く変化に対応できる骨太な人材の育成を図ってまいります。

⑦関連会社の業績向上

外食事業を展開している(株)さわやかにつきましては、製粉業とのシナジー効果が期待できる『KFC』店において、店舗運営の効率化をさらに推進し業容拡大に努めるとともに、不採算店の整理、新店舗の出店をバランス良く展開してまいります。又、新しい業態の運営、店舗開拓にも挑戦致します。

運送事業につきましては、ノックス法に代表される各種排ガス規制対策にかかわる設備投資を積極的に行いながら、収益向上に向けて、日東富士製粉(株)以外の荷主の新規開拓、配送網の再編成等、経営の効率化を図ってまいります。

(3) その他、会社経営上の重要な事象

当社と富士製粉(株)とは平成18年4月1日に合併新会社「日東富士製粉(株)」として発足しております。また、子会社である日東運輸倉庫(株)も同日をもって富士製粉運輸(株)と合併し、「日東富士運輸(株)」として発足いたしました。

4. その他

○役員の変動

役員の変動につきましては4月26日に開示いたしました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	比 較 増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金	1,332	2,151	△818
受取手形及び売掛金	5,606	4,830	775
たな卸資産	4,499	2,405	2,094
繰延税金資産	237	186	50
その他	619	500	118
貸倒引当金	△21	△17	△4
流動資産合計	12,274	10,057	2,217
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物及び構築物	3,832	2,561	1,271
機械装置及び運搬具	3,511	2,151	1,359
土地	4,198	2,922	1,276
その他	498	260	238
有形固定資産合計	12,041	7,895	4,145
無形固定資産			
のれん	41	—	41
連結調整勘定	—	76	△76
その他	466	453	12
無形固定資産合計	507	530	△22
投資その他の資産			
投資有価証券	8,508	7,750	758
差入保証金	1,097	1,188	△90
繰延税金資産	76	75	1
その他	630	411	219
貸倒引当金	△165	△120	△44
投資その他の資産合計	10,148	9,305	843
固定資産合計	22,697	17,730	4,966
資 産 合 計	34,971	27,787	7,183

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	比較増減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	2,066	1,467	599
短期借入金	6,598	4,788	1,810
未払法人税等	153	355	△201
賞与引当金	421	285	136
役員賞与引当金	30	—	30
その他の	1,490	1,145	345
流動負債合計	10,760	8,041	2,718
固定負債			
長期借入金	68	15	53
繰延税金負債	2,224	1,955	269
退職給付引当金	487	434	53
役員退職慰労引当金	213	127	86
負ののれん	1,069	—	1,069
連結調整勘定	—	40	△40
その他の	78	8	70
固定負債合計	4,142	2,581	1,561
負債合計	14,903	10,623	4,280
(少数株主持分)			
少数株主持分	—	157	—
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	2,500	—	—
資本剰余金	4,049	—	—
利益剰余金	10,648	—	—
自己株式	△220	—	—
株主資本合計	16,977	—	—
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,945	—	—
少数株主持分	145	—	—
純資産合計	20,068	—	—
負債純資産合計	34,971	—	—
(資本の部)			
資本金	—	1,991	—
資本剰余金	—	2,117	—
利益剰余金	—	9,965	—
その他有価証券評価差額金	—	3,136	—
自己株式	—	△203	—
資本合計	—	17,006	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	27,787	—

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	比 較 増 減
売 上 高	45,441	35,071	10,370
売 上 原 価	35,434	26,850	8,583
売 上 総 利 益	10,007	8,220	1,786
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,807	7,022	1,785
営 業 利 益	1,200	1,198	1
営 業 外 収 益	400	238	161
受 取 利 息	2	1	0
受 取 配 当 金	100	79	21
固 定 資 産 賃 貸 料	74	71	3
負 の の れ ん 償 却 額	124	—	124
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	—	3	△3
そ の 他	98	82	16
営 業 外 費 用	105	68	36
支 払 利 息	69	46	23
た な 卸 資 産 廃 棄 損	20	12	8
そ の 他	15	9	5
経 常 利 益	1,495	1,369	126
特 別 利 益	380	143	237
固 定 資 産 売 却 益	75	23	51
投 資 有 価 証 券 売 却 益	130	110	20
発 電 装 置 解 約 和 解 金	174	—	174
固 定 資 産 除 却 補 償 金	0	8	△8
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	0	△0
特 別 損 失	340	164	176
固 定 資 産 売 却 損	17	0	16
固 定 資 産 除 却 損	199	36	162
減 損 損 失	—	13	△13
店 舗 閉 鎖 損 失	7	17	△10
合 併 関 連 費 用	61	41	19
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	26	△1
そ の 他	30	28	1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,535	1,347	187
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	342	542	△200
法 人 税 等 調 整 額	226	△8	234
少 数 株 主 利 益	2	12	△10
当 期 純 利 益	964	801	163

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,991	2,117	9,965	△203	13,870
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△254		△254
取締役賞与			△26		△26
当期純利益			964		964
自己株式の取得				△17	△17
合併による増加	508	1,931			2,440
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	508	1,931	683	△17	3,106
平成19年3月31日残高	2,500	4,049	10,648	△220	16,977

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,136	3,136	157	17,164
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△254
取締役賞与				△26
当期純利益				964
自己株式の取得				△17
合併による増加				2,440
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△190	△190	△12	△202
連結会計年度中の変動額合計	△190	△190	△12	2,903
平成19年3月31日残高	2,945	2,945	145	20,068

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	2,104
II 資本剰余金増加高	
自己株式処分差益	13
III 資本剰余金期末残高	2,117
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	9,418
II 利益剰余金増加高	
当 期 純 利 益	801
III 利益剰余金減少高	255
1 配 当 金	233
2 取 締 役 賞 与	22
IV 利益剰余金期末残高	9,965

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	比 較 増 減
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,535	1,347	187
減価償却費		1,022	659	363
減損損失		—	13	△ 13
のれん及び負ののれん償却額		△ 83	—	△ 83
連結調整勘定償却額		—	34	△ 34
貸倒引当金の増加額		25	18	7
退職給付引当金の減少額		△ 152	△ 112	△ 39
受取利息及び配当金		△ 102	△ 81	△ 21
支払利息		69	46	23
固定資産売却益		△ 75	△ 23	△ 51
固定資産売却損		17	0	16
固定資産除却損		199	36	162
売上債権の減少(△増加)額		1,053	△ 249	1,303
たな卸資産の増加額		△ 1,083	△ 5	△ 1,077
その他の流動資産の減少(△増加)額		△ 107	90	△ 197
仕入債務の増加額		106	40	65
その他の流動負債の増加(△減少)額		△ 122	156	△ 279
その他		1	△ 68	70
小 計		2,304	1,903	401
利息及び配当金の受取額		102	81	21
利息の支払額		△ 66	△ 46	△ 20
法人税等の支払額		△ 549	△ 478	△ 71
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,790	1,460	329
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		68	5	63
有形固定資産の取得等による支出		△ 1,700	△ 860	△ 839
有形固定資産の売却等による収入		178	71	106
投資有価証券の取得等による支出		△ 343	△ 631	287
投資有価証券の売却等による収入		189	191	△ 2
関係会社等への出資による支出		△ 228	△ 0	△ 228
差入保証金の回収による収入		110	61	49
その他		△ 57	△ 45	△ 11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,784	△ 1,207	△ 576
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 906	△ 161	△ 745
長期借入金の返済による支出		△ 245	△ 25	△ 220
配当金の支払額		△ 254	△ 232	△ 21
少数株主への配当金の支払額		△ 0	—	△ 0
自己株式の売却による収入		—	51	△ 51
自己株式の購入による支出		△ 17	△ 6	△ 10
合併交付金の支払額		△ 49	—	△ 49
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,474	△ 374	△ 1,099
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	4	△ 3
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 1,467	△ 117	△ 1,349
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		701	—	701
VII 連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		15	—	15
VIII 現金及び現金同等物の期首残高		2,046	2,163	△ 117
IX 現金及び現金同等物の期末残高		1,296	2,046	△ 750

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

3社・・・日東富士運輸(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)

日東運輸倉庫(株)と富士製粉運輸(株)を平成18年4月1日に合併させ、日東富士運輸(株)といたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

3社・・・(株)ネオックス、ビクトリー(株)、Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)ネオックス、ビクトリー(株)、Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.・・・子会社

(株)兼平製麺所・・・関連会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)さわやかの決算日は平成18年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

株式は移動平均法による原価法、債券は償却原価法によっております。

② たな卸資産

(イ) 製品及び商品

主として売価還元法による原価法によっております。

(ロ) 原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

機械装置については、主として定額法、その他は定率法を採用しております。また、静岡工場及び食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・・3～60年

機械装置及び運搬具・・・・・・・・・2～16年

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、10年以内の合理的な期間により均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

（役員賞与に関する会計基準）

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ30百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は19,923百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

（企業結合に係る会計基準等）

当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	21,355 百万円	15,307 百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
投資有価証券 (株式)	60 百万円	60 百万円
出資金	228 百万円	一百万円

3. 偶発債務

下記の借入金に対し保証を行っております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員	305 百万円	338 百万円

4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取手形	112 百万円	一百万円
支払手形	2 百万円	一百万円

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	当連結会計年度	前連結会計年度
	586 百万円	430 百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
販売諸掛	701 百万円	680 百万円
販売運賃	2,161 百万円	1,369 百万円
給与及び諸手当	2,165 百万円	1,685 百万円
賞与引当金繰入額	150 百万円	132 百万円
役員賞与引当金繰入額	30 百万円	一百万円
退職給付引当金繰入額	21 百万円	35 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	44 百万円	32 百万円
減価償却費	263 百万円	244 百万円
賃借料	781 百万円	769 百万円

3. 固定資産売却益の内容

	当連結会計年度	前連結会計年度
機械装置及び運搬具	0 百万円	0 百万円
土地	74 百万円	23 百万円
計	75 百万円	23 百万円

4. 固定資産売却損の内容

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	7 百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	3 百万円	0 百万円
その他（工具器具備品他）	4 百万円	0 百万円
土地	1 百万円	一百万円
計	17 百万円	0 百万円

5. 固定資産除却損の内容

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	20 百万円	19 百万円
機械装置及び運搬具	175 百万円	14 百万円
その他（工具器具備品）	3 百万円	3 百万円
計	199 百万円	36 百万円

6. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,829,500	7,094,146	—	46,923,646

（注）発行株式数の増加は、合併に伴い被合併会社の株主に対して割当交付したものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	890,828	43,869	—	934,697

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	116	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	138	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	183百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	4円
④ 基準日	平成19年3月31日
⑤ 効力発生日	平成19年6月29日

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物
残高との調整

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	1,332百万円	2,151百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△36百万円	△105百万円
現金及び現金同等物	1,296百万円	2,046百万円

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	333	174	158	268	211	56
その他(工具器具備品)	100	47	53	88	63	25
その他(ソフトウェア)	122	57	65	25	15	9
合計	556	278	277	381	290	91

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	94百万円	50百万円
1年超	182百万円	40百万円
合 計	277百万円	91百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	129百万円	59百万円
減価償却費相当額	129百万円	59百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	2,559	7,678	5,118	2,170	7,550	5,379
そ の 他	2	2	0	—	—	—
小 計	2,561	7,680	5,118	2,170	7,550	5,379
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	384	305	△79	—	—	—
そ の 他	21	17	△4	—	—	—
小 計	406	322	△84	—	—	—
合 計	2,968	8,003	5,034	2,170	7,550	5,379

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
売却額	189	191
売却益の合計額	130	95
売却損の合計額	—	—

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	436	130
債 券	9	9
合 計	445	139

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度（平成19年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社 債	—	9	—	—

前連結会計年度（平成18年3月31日）

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社 債	—	9	—	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 企業の採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度及び適格年金制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。この制度については、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を費用として処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	3,911百万円	2,695百万円
年金資産	4,137百万円	2,885百万円
未積立退職給付債務	△226百万円	△190百万円
未認識過去勤務債務	8百万円	17百万円
数理計算上の差異の未処理額	466百万円	515百万円
前払年金費用	238百万円	92百万円
退職給付引当金	487百万円	434百万円

(注) 1. 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

2. 上記の事項には、厚生年金基金(総合設立型)に係る事項は含まれておりません。なお、厚生年金基金の資産を標準給与で計算した当社連結グループの年金資産の額は4,040百万円であります。

また、前連結会計年度における当該年金資産の額は2,727百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	188百万円	152百万円
利息費用	87百万円	58百万円
期待運用収益	△83百万円	△48百万円
過去勤務債務の費用処理額	△8百万円	△8百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△143百万円	△95百万円
退職給付費用	41百万円	57百万円

(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金(総合設立型)の掛金168百万円を計上しております。

また、前連結会計年度において当該掛金120百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.2%	2.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
過去勤務債務の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
貸倒引当金	5百万円	2百万円
賞与引当金	171百万円	116百万円
未払事業税	17百万円	29百万円
その他	44百万円	38百万円
小計	238百万円	186百万円
繰延税金負債（流動）との相殺	△0百万円	－百万円
繰延税金資産合計	237百万円	186百万円
繰延税金負債		
その他	0百万円	－百万円
小計	0百万円	－百万円
繰延税金資産（流動）との相殺	△0百万円	－百万円
繰延税金負債合計	－百万円	－百万円
繰延税金資産の純額	237百万円	186百万円
長期繰延税金資産		
退職給付引当金	75百万円	138百万円
役員退職慰労引当金	87百万円	52百万円
会員権評価損等	47百万円	39百万円
投資有価証券評価損	30百万円	26百万円
営業権償却	1百万円	1百万円
固定資産除却損	20百万円	27百万円
貸倒引当金	40百万円	28百万円
減価償却超過額	5百万円	3百万円
土地評価損	142百万円	1百万円
繰越欠損金	165百万円	189百万円
その他	12百万円	5百万円
小計	626百万円	512百万円
評価性引当額	△190百万円	△192百万円
繰延税金負債（固定）との相殺	△358百万円	△244百万円
長期繰延税金資産合計	76百万円	75百万円
長期繰延税金負債		
有価証券評価差額金	2,228百万円	2,198百万円
土地評価益	324百万円	1百万円
圧縮記帳積立金	30百万円	1百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	△358百万円	△244百万円
長期繰延税金負債合計	2,224百万円	1,955百万円
長期繰延税金負債の純額	2,147百万円	1,879百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%	△1.2%
住民税均等割	1.5%	1.5%
試験研究費等の特別控除	△2.7%	△2.8%
その他	△1.8%	△1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%	39.6%

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	製粉及び 食品業	外食事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	38,274	6,889	277	45,441	—	45,441
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	2,169	2,179	(2,179)	—
計	38,285	6,889	2,446	47,621	(2,179)	45,441
営業費用	37,223	6,773	2,415	46,412	(2,170)	44,241
営業利益	1,061	115	31	1,209	(8)	1,200
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	32,911	2,775	1,068	36,754	(1,782)	34,971
減価償却費	726	159	136	1,022	—	1,022
資本的支出	1,460	131	150	1,742	—	1,742

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	製粉及び 食品業	外食事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	27,537	7,288	245	35,071	—	35,071
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	1,336	1,346	(1,346)	—
計	27,547	7,288	1,581	36,417	(1,346)	35,071
営業費用	26,484	7,189	1,528	35,202	(1,330)	33,872
営業利益	1,062	98	53	1,214	(15)	1,198
2. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	25,675	3,051	1,001	29,727	(1,939)	27,787
減価償却費	407	172	79	659	—	659
減損損失	—	13	—	13	—	13
資本的支出	669	84	128	882	—	882

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品等

(1) 製粉及び食品業・・・小麦粉・ふすま・プレミックス粉・食品・水産飼料等

(2) 外食事業・・・ケンタッキーフライドチキン等

(3) その他の事業・・・運送業

3. 「会計処理の変更（役員賞与に関する会計基準）」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における「製粉及び食品業」の営業費用が30百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	199,228	物品の売買 貿易業	（被所有） 直接 35.9 間接 0	兼任3人 転籍1人 出向1人	当社製品 販売の総 代理店	製品の販売等	22,793	売掛金	1,997
								製品・原料等の購入	1,017	買掛金	57
								販売手数料	422	未払金	72
								その他の営業費用	28	—	—
								営業取引以外の収入	15	—	—
								営業取引以外の支出	1	—	—

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。

（2）製品・原材料の購入については、市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	197,817	物品の売買貿易業	(被所有)直接 42.2 間接 0	兼任3人 転籍1人 出向1人	当社製品販売の総代理店	製品の販売等	22,046	売掛金	3,303
								製品・原料等の購入	881	買掛金	43
								販売手数料	409	未払金	67
								その他の営業費用	12	—	—
								営業取引以外の収入	15	—	—
								営業取引以外の支出	1	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。

(2) 製品・原材料の購入については、市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、平成18年4月1日を合併期日とした富士製粉株式会社との企業結合の会計処理について、当社を取得企業、富士製粉株式会社を被取得企業としたパーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 富士製粉株式会社

事業の内容 小麦粉、ふすまの製造及び販売、食品類の製造及び販売、倉庫業及び港湾運送業、飼料及び餌料の製造及び販売、運送業

(2) 企業結合を行った主な理由

経営を統合し事業規模の拡大を図ることにより、市場シェアの拡大や生産体制の増強及び効率化を進めるため。

(3) 企業結合日

平成18年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、富士製粉株式会社を解散会社とする合併

(5) 企業結合後の名称

日東富士製粉株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

日東富士製粉㈱の株式 2,440百万円

取得に直接要した支出

アドバイザー手数料等 43百万円

取得原価 2,484百万円

4. 合併に際して富士製粉㈱の株主に交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

富士製粉㈱の普通株式 1 株に対して日東富士製粉㈱の普通株式 0.71 株を割当交付いたしました。

(2) 交換比率の算定方法

交換比率は、両者が指名したファイナンシャルアドバイザーによる交換比率の評価結果に基づき、両者で協議・交渉のうえ決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 7,094,146株

評価額 2,440百万円

評価額は、交付株式数に富士製粉㈱の株価（合併公表前 5 営業日の終値の平均）を乗じて算出しております。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額

1,141 百万円

(2) 発生原因

富士製粉㈱の企業結合時点の時価純資産額が、取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

10 年間で均等償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 3,639百万円

固定資産 4,601百万円

資産合計 8,241百万円

(2) 負債の額

流動負債 3,750百万円

負ののれん以外の固定負債 865百万円

負ののれん 1,141百万円

負債合計 5,757百万円

(1株当たり情報)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	433円21銭	436円10銭
1株当たり当期純利益	20円97銭	19円94銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
製粉及び食品業	31,729	23,284
合 計	31,729	23,284

(注) 前連結会計年度は旧日東製粉グループの数値であります。

(2) 受注状況

受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
製粉及び食品業	38,274	27,537
外食事業	6,889	7,288
その他の事業	277	245
合 計	45,441	35,071

(注) 前連結会計年度は旧日東製粉グループの数値であります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)	比較増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	601	1,092	△ 490
受取手形	274	11	263
売掛金	3,972	3,602	370
製品	2,049	1,304	745
原料	2,164	883	1,280
貯蔵品	199	126	72
前渡金	1	0	0
前払費用	22	19	2
前払年金費用	238	92	146
繰延税金資産	207	158	49
短期貸付金	1,680	2,010	△ 330
未収入金	137	50	86
その他	105	224	△ 118
貸倒引当金	△ 3	△ 1	△ 2
流動資産合計	11,652	9,574	2,077
固定資産			
有形固定資産			
建物	2,503	1,378	1,124
構築物	598	395	202
機械装置	3,140	1,782	1,357
車両運搬具	16	22	△ 6
工具器具備品	263	170	93
土地	3,832	2,556	1,276
建設仮勘定	139	0	139
有形固定資産合計	10,492	6,306	4,186
無形固定資産			
借地権	359	359	—
ソフトウェア	74	54	19
その他	9	6	3
無形固定資産合計	443	420	23
投資その他の資産			
投資有価証券	7,125	6,377	748
関係会社株式	1,550	1,517	33
出資金	1	1	0
関係会社出資金	228	—	228
長期貸付金	1	0	1
その他	284	224	60
貸倒引当金	△ 71	△ 49	△ 21
投資その他の資産合計	9,120	8,070	1,049
固定資産合計	20,057	14,797	5,259
資産合計	31,709	24,371	7,337

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)	比 較 増 減
(負債の部)			
流 動 負 債			
支 払 手 形	57	—	57
買 掛 金	876	386	489
短 期 借 入 金	6,526	4,600	1,926
未 払 金	534	314	220
未 払 法 人 税 等	129	284	△ 154
未 払 消 費 税 等	—	30	△ 30
未 払 費 用	591	389	202
前 受 金	3	0	3
預 り 金	28	26	2
賞 与 引 当 金	376	248	127
役 員 賞 与 引 当 金	30	—	30
そ の 他	2	—	2
流 動 負 債 合 計	9,157	6,281	2,876
固 定 負 債			
長 期 借 入 金	65	—	65
繰 延 税 金 負 債	2,205	1,926	278
退 職 給 付 引 当 金	240	170	70
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	174	98	75
負 の の れ ん	1,027	—	1,027
そ の 他	73	—	73
固 定 負 債 合 計	3,787	2,195	1,591
負 債 合 計	12,944	8,476	4,467
(純資産の部)			
株 主 資 本			
資 本 金	2,500	—	—
資 本 剰 余 金	4,036	—	—
資 本 準 備 金	4,036	—	—
利 益 剰 余 金	9,534	—	—
利 益 準 備 金	497	—	—
圧 縮 記 帳 積 立 金	37	—	—
別 途 積 立 金	7,000	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	1,999	—	—
自 己 株 式	△ 220	—	—
株 主 資 本 合 計	15,849	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,915	—	—
純 資 産 合 計	18,765	—	—
負 債 純 資 産 合 計	31,709	—	—
(資本の部)			
資 本 金	—	1,991	—
資 本 剰 余 金	—	2,104	—
資 本 準 備 金	—	2,104	—
利 益 剰 余 金	—	8,892	—
利 益 準 備 金	—	497	—
圧 縮 記 帳 積 立 金	—	2	—
別 途 積 立 金	—	6,600	—
当 期 未 処 分 利 益	—	1,792	—
株 式 等 評 価 差 額 金	—	3,109	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	3,109	—
自 己 株 式	—	△ 203	—
資 本 合 計	—	15,895	—
負 債 資 本 合 計	—	24,371	—

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度	比 較 増 減
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
売 上 高	35,497	24,973	10,524
売 上 原 価	28,719	20,061	8,657
売 上 総 利 益	6,778	4,912	1,866
販売費及び一般管理費	5,735	3,860	1,874
営 業 利 益	1,043	1,051	△ 8
営 業 外 収 益	391	222	168
受 取 利 息	15	16	△ 0
受 取 配 当 金	98	76	22
その他の営業外収益	276	130	146
営 業 外 費 用	101	61	40
支 払 利 息	68	41	26
その他の営業外費用	33	19	14
経 常 利 益	1,332	1,213	119
特 別 利 益	373	78	294
固 定 資 産 売 却 益	74	0	74
投 資 有 価 証 券 売 却 益	123	78	45
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	0	△ 0
発 電 装 置 解 約 和 解 金	174	—	174
特 別 損 失	249	57	191
固 定 資 産 売 却 損	7	0	7
固 定 資 産 除 却 損	173	7	165
合 併 関 連 費 用	66	47	19
そ の 他	1	2	△ 1
税 引 前 当 期 純 利 益	1,456	1,234	221
法人税、住民税及び事業税	306	483	△ 177
法 人 税 等 調 整 額	227	1	226
当 期 純 利 益	922	750	172

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	1,991	2,104	2,104	497	2	6,600	1,792	8,892
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の積立					35		△ 35	—
圧縮記帳積立金の取崩					△ 0		0	—
別途積立金の積立						400	△ 400	—
剰余金の配当							△ 254	△ 254
取締役賞与							△ 26	△ 26
当期純利益							922	922
自己株式の取得								
合併による増加	508	1,931	1,931					
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	508	1,931	1,931		35	400	206	641
平成19年3月31日残高	2,500	4,036	4,036	497	37	7,000	1,999	9,534

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 203	12,785	3,109	3,109	15,895
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の積立					—
圧縮記帳積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当		△ 254			△ 254
取締役賞与		△ 26			△ 26
当期純利益		922			922
自己株式の取得	△ 17	△ 17			△ 17
合併による増加		2,440			2,440
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）			△ 194	△ 194	△ 194
事業年度中の変動額合計	△ 17	3,064	△ 194	△ 194	2,870
平成19年3月31日残高	△ 220	15,849	2,915	2,915	18,765

利益処分計算書

摘 要	前事業年度 (平成18年3月期)
当期未処分利益	1,792 ^{百万円}
圧縮記帳積立金取崩額	0
計	1,792
利益処分量	
株主配当金(1株につき3円)	116
取締役賞与金	26
別途積立金	400
次期繰越利益	1,250

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

株式は移動平均法による原価法、債券は償却原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

売価還元法による原価法によっております。

(2) 原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

機械装置については定額法、その他は定率法を採用しております。また静岡工場及び食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～16年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 負ののれんの償却方法

10年間で均等償却しております。

会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ30百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,765百万円であります。

(企業結合に係る会計基準等)

当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,222百万円	12,125百万円
2. 保証債務	305百万円	338百万円
3. 関係会社に対する主な資産・負債		
売掛金	2,009百万円	3,320百万円
短期貸付金	1,680百万円	2,010百万円
4. 授権株式数		
普通株式	—————	150,000,000株
発行済株式総数	—————	39,829,500株
5. 自己株式の保有数		
普通株式	—————	890,828株

6. 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。

受取手形	60百万円	—————
支払手形	2百万円	—————

7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 販売費及び一般管理費の費目及び金額		
販売諸掛	4 3 3 百万円	4 0 9 百万円
販売運賃	2, 1 9 9 百万円	1, 4 2 3 百万円
給与	9 0 8 百万円	5 1 9 百万円
その他諸手当	4 4 9 百万円	3 2 5 百万円
賞与引当金繰入額	1 3 6 百万円	1 1 8 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3 4 百万円	2 4 百万円
役員賞与引当金繰入額	3 0 百万円	—
退職給付引当額繰入額	5 百万円	7 百万円
減価償却費	1 0 2 百万円	7 2 百万円
その他	1, 4 3 5 百万円	9 6 1 百万円
合 計	5, 7 3 5 百万円	3, 8 6 0 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5 8 6 百万円	4 3 0 百万円
3. 関係会社との取引高		
売上高	2 2, 9 2 4 百万円	2 2, 1 5 1 百万円
受取配当金他	6 8 百万円	1 3 4 百万円
4. 固定資産売却益の内容		
機械装置	0 百万円	—
車両運搬具	—	0 百万円
土 地	7 4 百万円	—
合 計	7 4 百万円	0 百万円
5. 固定資産売却損の内容		
機械装置	2 百万円	0 百万円
車両運搬具	—	0 百万円
工具器具備品	4 百万円	0 百万円
土 地	1 百万円	—
合 計	7 百万円	0 百万円
6. 固定資産除却損の内容		
建物	5 百万円	1 百万円
構築物	0 百万円	—
機械装置	1 6 7 百万円	4 百万円
工具器具備品	1 百万円	1 百万円
合 計	1 7 3 百万円	7 百万円

7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	890,828	43,869	—	934,697

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当事業年度			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	215	90	124	216	171	45
工具器具備品	58	20	38	—	—	—
ソフトウェア	97	36	60	—	—	—
合計	371	147	223	216	171	45

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度	前事業年度
1年以内	61百万円	30百万円
1年超	161百万円	14百万円
合計	223百万円	45百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	87百万円	30百万円
減価償却費相当額	87百万円	30百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産		
賞与引当金	1 5 3 百万円	1 0 1 百万円
未払事業税	1 5 百万円	2 4 百万円
その他	3 9 百万円	3 2 百万円
繰延税金資産合計	2 0 7 百万円	1 5 8 百万円
繰延税金資産の純額	2 0 7 百万円	1 5 8 百万円
長期繰延税金資産		
土地評価損	1 4 2 百万円	—
役員退職慰労引当金	7 0 百万円	4 0 百万円
会員権評価損等	4 5 百万円	3 7 百万円
投資有価証券評価損	3 0 百万円	2 6 百万円
固定資産除却損	2 0 百万円	2 7 百万円
退職給付引当金	0 百万円	6 9 百万円
その他	1 0 百万円	8 百万円
長期繰延税金資産合計	3 2 0 百万円	2 0 9 百万円
長期繰延税金負債		
有価証券評価差額金	2, 1 7 1 百万円	2, 1 3 4 百万円
土地評価益	3 2 4 百万円	—
圧縮記帳積立金	3 0 百万円	1 百万円
長期繰延税金負債合計	2, 5 2 6 百万円	2, 1 3 5 百万円
長期繰延税金負債の純額	2, 2 0 5 百万円	1, 9 2 6 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6%	△1.2%
住民税均等割	0.9%	0.8%
試験研究費等の特別控除	△2.9%	△3.1%
その他	△1.0%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.7%</u>	<u>39.3%</u>

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度	前事業年度
1. 1株当たり純資産額	408円04銭	407円54銭
2. 1株当たり当期純利益	20円05銭	18円59銭